



## 第 5 章 前橋市水道事業が抱える課題

令和5年度※水道統計及びそこから算出される業務指標を活用し、水道統計値が公表されている59の中核団体(前橋市を含む)との比較分析を行うことで、本市が現在置かれている状況や課題を整理します。なお、ここでの中核団体とは、中核市または中核市を含む水道事業者のことを指します。

### ● 中核団体一覧(前橋市を含む全 59 団体) ●

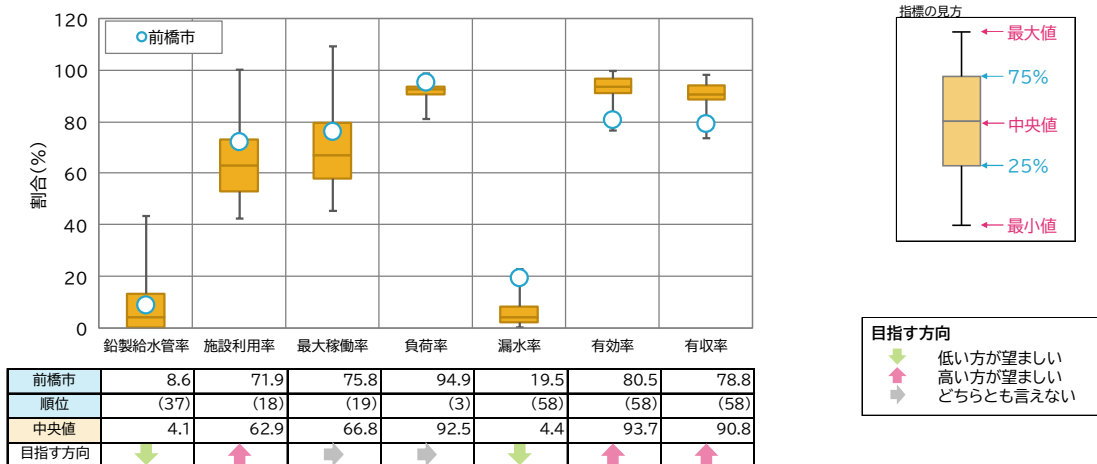
函館市	越谷・松伏水道企業団	豊中市	福山市
旭川市	柏市	吹田市	下関市
八戸圏域水道企業団	横須賀市	高槻市	鳥取市
青森市	富山市	枚方市	松江市
盛岡市	金沢市	寝屋川市	松山市
秋田市	福井市	東大阪市	高知市
山形市	甲府市	八尾市	久留米市
郡山市	長野市	尼崎市	長崎市
いわき市	松本市	西宮市	佐世保市
福島市	岐阜市	姫路市	大分市
水戸市	豊橋市	明石市	宮崎市
宇都宮市	岡崎市	奈良市	鹿児島市
高崎市	一宮市	和歌山市	那覇市
川口市	豊田市	倉敷市	前橋市
川越市	大津市	呉市	59団体(前橋市を含む)

### ○事業運営の効率性

浄水場は34施設と中核団体の中でも4番目に多く、給水人口1万人あたりの浄水場数も5番目に多い1.03施設となっています。これを中核団体の中でも少ない職員で運用しており、職員の施設管理の負担が大きい状況にあります。このため、さらなる業務の効率化や専門性の維持・向上が課題となっています。

また、漏水率は19.5%と中核団体の中でも2番目に高く、有収率や有効率も他団体と比べて低い状況にあります。これは飲料水の損失だけでなく、エネルギー損失や道路陥没事故のリスク、さらには料金収入の機会損失にもつながり、経営基盤に大きな影響を与えています。このため、漏水率の改善と有収率の向上に向けた取組を強化する必要があります。

### ● 業務指標(事業運営の効率性) ●

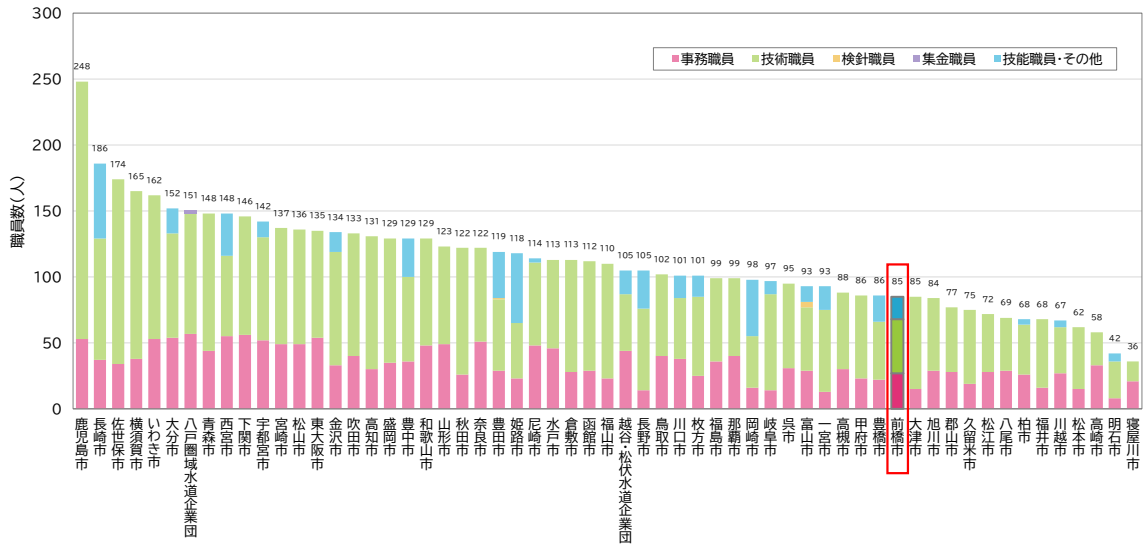


※水道統計(値)：日本の水道事業に関する様々なデータ(給水人口、給水普及率、給水量、料金、施設数など)を体系的にまとめた資料のこと。これらのデータは、水道事業の現状と課題を多角的に分析するために活用される。

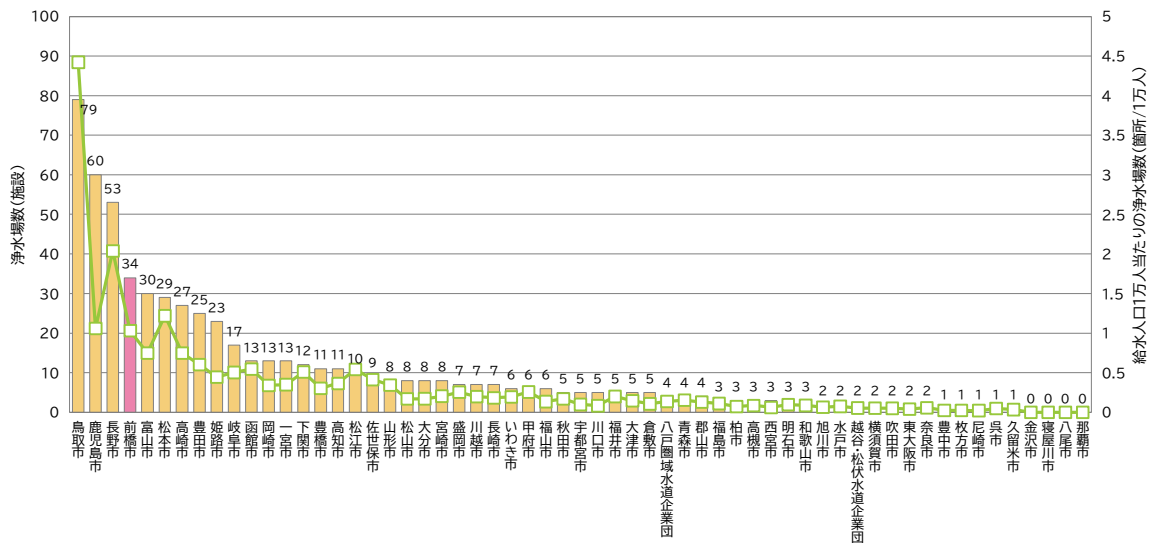


## 第 5 章 前橋市水道事業が抱える課題

### ● 水道事業従事職員数 ●



### ● 浄水場数及び給水人口 1 万人当たりの浄水場数 ●



## ○インフラの健全性

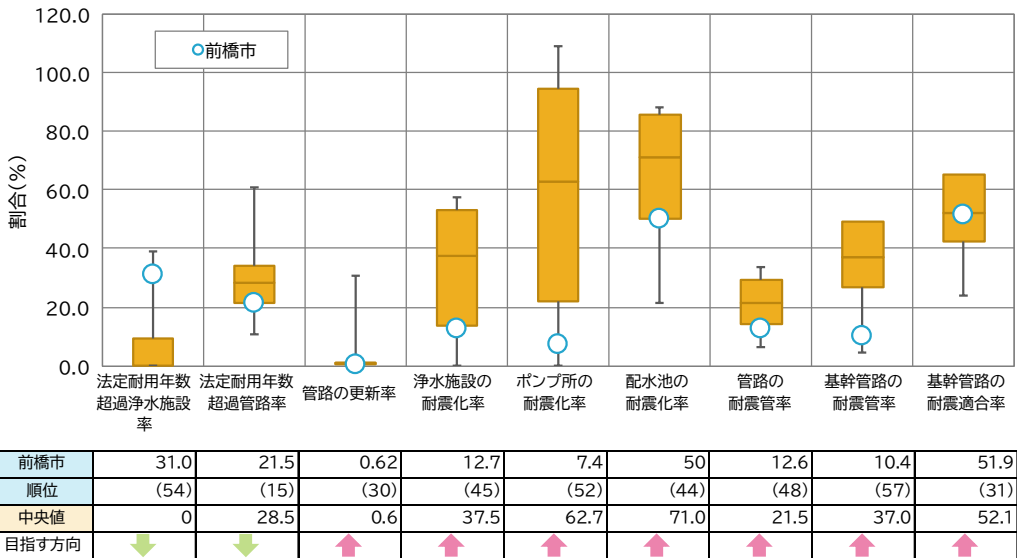
法定耐用年数超過浄水施設率は31.0%と中核団体の中でも高く、老朽化が進行しています。加えて、浄水施設、ポンプ所、配水池の耐震化率が低く、平常時のみならず大規模震災時における機能維持に懸念があります。

管路については、法定耐用年数超過管路率は他団体よりも低いものの、管路の更新率は同程度となっています。しかし、本市では令和6年度に法定耐用年数超過管路率の算出方法を見直した結果、同年度時点では31.6%となり、他団体を上回る見込みです。今後、法定耐用年数を超過する管路の増加が見込まれるため、管路更新率の向上を図り、計画的な更新を推進することが求められます。



また、管路の耐震管率は低い状況にあります。基幹管路に着目すると、本市では※耐震適合管を用いて耐震化対策を進めてきたため、耐震適合率は他団体と同程度となっていますが、頻発・激甚化する地震災害に備え、管路の重要度に応じた耐震化を加速させる必要があります。

● 業務指標(インフラの健全性) ●



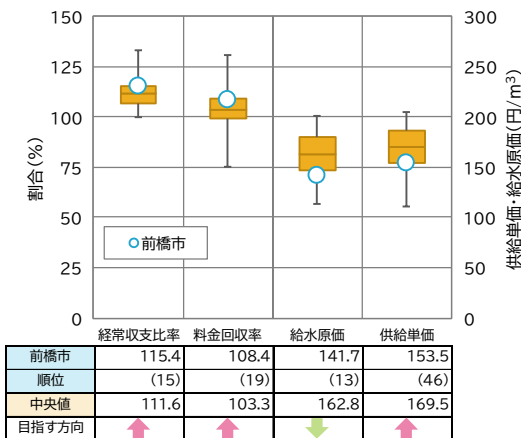
○ 経営基盤の安定性

料金回収率は100%以上を維持し、他団体と同程度の水準にあります。

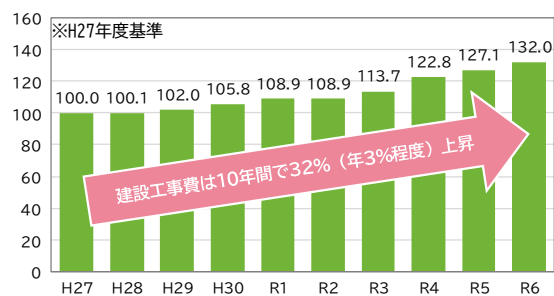
しかし、将来的な経営環境は厳しさを増すことが予想されます。人口減少に伴う水需要の減少は料金収入の減少に直結し、経営を圧迫する主要因となります。加えて、近年の資材価格・人件費の高騰は事業運営コストを押し上げ、収益性を低下させる要因となります。さらに、老朽化した施設の更新や耐震化に必要な投資は今後増大する見込みであり、これらが経営に与える影響は非常に大きいものと予想されます。

これらの課題に対し、効率的な投資計画の策定やコスト縮減に加え、料金の見直しなどを通じて、持続可能な経営体制を構築することが喫緊の課題です。

● 業務指標(経営基盤の安定性) ●



● 物価高騰の推移 ●



※建設工事費デフレタ(上・工業用水道)より

※耐震適合管：地震発生時においてもその機能が損なわれにくく、水の供給を継続できるような耐震性能を持つ水道管のこと。  
 ※建設工事費デフレタ：建設工事の費用を構成する要素(材料費、労務費、機械器具費など)の価格変動を総合的に捉え、基準時点の価格に換算するための指数であり、物価変動の影響を除去し、実質的な建設投資額や工事量の変化を把握するために用いられる。